

公益財団法人日本高等教育評価機構大学機関別認証評価評価料に関する規程

(目的)

第1条 公益財団法人日本高等教育評価機構が行う大学機関別認証評価（以下「評価」という。）の評価料については、この規程の定めるところによる。

(会員大学が評価を受ける際の評価料)

第2条 会員大学が評価を受ける際の評価料は、大学の規模に応じて、以下の各号により計算した合計額とする。ただし、第1号、第2号、第3号については、消費税を加算するものとする。

- | | | |
|-------------------------------------|------|--------|
| (1) 基本費用 | 1 大学 | 200 万円 |
| (2) 1 学部あたり | | 50 万円 |
| (3) 1 研究科あたり | | 25 万円 |
| (4) 実地調査にかかわる経費の一部（宿泊費、会議の会場費、昼食代等） | | |

(非会員大学が評価を受ける際の評価料)

第3条 非会員大学が評価を受ける際の評価料は、前条の評価料と1周期分の会費相当額に消費税を加算した額との合計額とする。

2 前項の1周期とは、評価を受ける年度から7年間とする。

(学部数及び研究科数の算出)

第4条 学部数及び研究科数の算出については、以下の各号による。

- (1) 独立大学院の研究科については、1研究科当たりの評価料を徴収する。
- (2) 夜間学部（研究科）について、同じ種類の昼間学部（研究科）を開設している場合は、それらを1学部（研究科）として評価料を徴収する。
- (3) 通信教育を行う学部（研究科）について、昼間又は夜間において授業を行う学部（研究科）が通信教育を併せ行う場合は、それらを1学部（研究科）として評価料を徴収する。
- (4) 2以上の大学が協力して教育研究を行う研究科を設置している場合は、1研究科当たりの評価料を徴収する。
- (5) 学年進行中の学部（研究科）（当該評価年度に開設されるものを含む。）については、それぞれ1学部（研究科）として評価料を徴収する。
- (6) 学生募集を停止している学部（研究科）及び当該評価年度に募集停止される学部（研究科）については、評価料を徴収しない。

(評価料の納入)

第5条 評価を申請した大学は、評価料（第2条第4号を除く。）を申請年度の翌年度の4月末日までに納入するものとする。

2 評価料の振込手数料は、申請大学の負担とする。

(評価料の返還)

第6条 公益財団法人日本高等教育評価機構大学機関別認証評価に関する規程第6条により、評価を中止する場合は、既に納入した評価料は原則として返還しないものとする。ただし、評価を中止した大学において自然災害その他特別の事由がある場合は、評価料を返還することができる。

2 前項ただし書の返還する評価料の額は、理事長が決定する。

(追評価を受ける際的评价料)

第7条 追評価を受ける際的评价料(以下「追評価料」という。)は、1大学70万円に消費税を加算するものとする。ただし、追評価の内容によって、30万円を上限として加算する場合がある。

2 前項ただし書の加算額については、理事長が決定する。

(追評価の納入)

第8条 追評価を申請した大学は、追評価料を申請年度の翌年度の4月末日までに納入するものとする。ただし、前条第2項の加算額は、指定の期日までに納入するものとする。

2 前項ただし書の指定の期日は、理事長が決定する。

3 追評価料の振込手数料は、申請大学の負担とする。

(追評価料の返還)

第9条 公益財団法人日本高等教育評価機構追評価の実施に関する細則第6条により、追評価を中止する場合は、既に納入した追評価料は原則として返還しないものとする。ただし、追評価を中止した大学において自然災害その他特別の事由がある場合は、追評価料を返還することができる。

2 前項ただし書の返還する追評価料の額は、理事長が決定する。

(雑則)

第10条 この規程の改廃は、理事会が決定する。

附 則

この規程は、平成24年4月1日から施行する。

附 則

この規程は、平成25年6月11日から施行する。

附 則

この規程は、平成26年4月1日から施行する。

附 則

この規程は、令和元年12月10日から施行する。

附 則

この規程は、令和2年4月1日から施行する。